

遠賀

No.158 2020. 5.25

発行 / 福岡県^{おんがらよう}遠賀町議会

議会だより

3月定例会

令和2年度予算可決

こんな質疑がありました . . . 2

処理改善報告

あの指摘はどうなった? . . . 4

補正予算・臨時会など . . . 5

一般質問 . . . 7

委員会レポート . . . 10

端午の節句

5月5日

人生の節目を大切にする習慣のある日本では、子どもの健やかな成長をお祝いする行事が数多く存在します。

その中のひとつが端午の節句です。お子さまが幼いうちのお祝い行事は家族揃ってお祝いしてあげたいものです。

3月定例会は、3月2日から19日まで

の18日間開催されました。

議案は、条例制定・改正、令和元年度補正予算、令和2年度予算など35件が上程され、慎重審議を行いました。

令和2年度予算可決 こんな質疑がありました

(一般会計予算、国民健康保険事業特別会計予算、後期高齢者医療特別会計予算 賛成多数可決) (その他すべて 全員一致可決)

令和2年度一般会計予算は、議員全員で構成する予算特別委員会を設置し、審査を行いました。

町長施政方針 教育施策要綱 質疑

合計4カ所設置している。

Q 公園愛護活動が高齢化に伴い、活動がでない地区が出てきたが、どう考えているのか。

A 今年度からの公園改修事業後に都市公園再編計画を作り、縮小も検討すべきと考えている。

Q 国は河川監視カメラの設置を提唱しているが、本町において、重要な河川に監視カメラを設置しているのか。

A 遠賀川と西川は遠賀川河川事務所が設置している。本町では平田川と戸切川の合流点に設置し、昨年から吉原川の立屋敷の井堰に1カ所、柳田川の末堰に1カ所、山田川の健愛記念病院付近に1カ所、町内3カ所に出穂期のみリースで、



平田川、戸切川合流点の監視カメラ

Q 事業所ごみの分別と資源化で、分別ガイドブックを広域行政事務組合と連携してパンフレットを配布しているが、配布だけなのか、リサイクルやごみ削減の取り組み等はあるのか。

A 委託業者が毎月、契約や料金請求での訪問時に分別できるアイデア等を助言している。町としても、シュレッダー

にかけた紙等がごみとして出されているので、古紙としてリサイクル回収できることをアドバイスしていきたい。

Q 通学路の路面標示や路側帯のカラー舗装の進捗と残りの程度また完了までどれくらいか。

A 本年度は町道別府線のグリーンゾーン設置、松の本団地内で交通安全対策工事を予定している。通学路のグリーンゾーン設置は、学校周辺はほぼ全て終了しているが、国道3号線側道部分や広渡C路線カーブ部分(吉原川新橋北側付近)が終わっていない。



歩行者と自転車を分けるカラー舗装

一般会計・公営企業会計・特別会計の前年度との予算比較

(万円未満四捨五入)

会計名	令和2年度 (当初予算)	令和元年度 (当初予算)	増減率
一般会計	80億6889万円	72億2930万円	11.6%
公営企業会計(下水道事業会計)	10億8255万円	10億5568万円	2.5%
特別会計			
国民健康保険事業	22億6807万円	22億463万円	2.9%
住宅新築資金等貸付事業	828万円	916万円	▲9.6%
遠賀霊園事業	6659万円	1億3490万円	▲50.6%
地域下水道事業	0円	200万円	-
土地取得	1億298万円	28万円	36778.6%
後期高齢者医療	3億6753万円	3億5138万円	4.6%

Q 今年度からNPO法人が学童クラブを運営するが、従来と運営方法が変わるのか。

A 従来はそれぞれの保護者会が立ち上げる

運営委員会において、運営状況が違っていたが今回、このNPO法人に統合することにより、各ク

ラブが統一的な事業展開を行う形で運営を行う。

また、行政は児童の入退所の決定及び児童の管理を行う。

Q 生活支援コーディネーターの現状はどうなっているのか。

A 現在、町域全般を所管する第1層生活支援コーディネーターが地域包括支援センターに1名、より地域に密着した第2層生活支援コーディネーターが社会福祉協議会に2名いる。第1層と第2層の生活支援コーディネーターが地区に出向き、サロン活動等の集まりの中で、生活支援体制の整備について話を深めているところだ。

Q 各地区公民館で行ってきた健診が今年度より4カ所で実施されるが、受診率低下を抑える具体的な対策は。

A 大きくは周知方法の見直しと改善、コミュニケーションバス無料乗車券の

配布、個別健診項目の拡充、特定健診無料クーポン券の送付、集団特定健診予約者で無受診者への受診勧奨を町が行い、受診勧奨業務は業者委託し、受診率向上に取り組む。

また、データ提供事業等や健康ポイント制度の継続を考えている。

Q スマート農業導入についてどのように考えているか。

A 現在、農業の担い手不足、高齢化、後継者不足が問題になっているが、スマート農業の導入により、クリアできる部分があると考える。今後、情報収集、調査研究を図っていく。

Q 菜の花プロジェクトでは、菜種の作付け拡大を図りどのように収益アップにつながるのか。

A 現状は、270グラム瓶を1本1000円で販売しているが、購入しやすい100グラム瓶を500円程度で販売できないか検討している。

Q 一一般会計予算審議

Q 日本女性会議に赴く補助金をなくした理由は。

A 日本女性会議は年に1回の会議があり、1名の方が行くようになっていた。より多くの方が参加ができるように、県内の男女共同参画センター等での研修参加の機会を増やす見直しを行った。



現在1本千円で販売の菜種油

Q 小学校1年生の交通事故が、4月から6月にかけて多発しているが、入学後の交通事故に対する指導はどのように行っているのか。

A 小学校1年生については、校長先生を中心に職員が危険地域、横断歩道などに必ず立ち、

選挙の投票権年齢が18歳に下がったが、

一週間は指導している。また、学期の初めには、春休みに不審者のことも含めて危険地域をチェックし、最初の2週間ほどは、担任の先生と手の空いた先生で手分けして送っていく形をとっている。

4月の下旬から5月の上半旬に交通安全教室を開き、交通安全指導を深める取り組みをしている。

Q 地域猫について、去勢した猫の確認や、その猫が地域猫なのか等の確認はできているのか。

A 去勢不妊手術を行った猫は、耳の一片をカットしている。施術前後で写真で確認している。

Q 災害発生時、現在の消防団員数で対処できるのか。

A 消防団員の定数は84名である。現時点で13名の欠員が生じている。消防団員の勧誘については、現消防団幹部を中心に、個人勧誘をお願いしている。

現在、全国的には自主防災組織と連携した、大規模災害に特化した団員を募集する動きがあるので、研究しながら消防団員の確保に努めていきたい。

地域の方にはあらかじめ、アンケートで「こういうことをやってます」と了解頂いて団体を登録しているの、その範囲内では確認できると思う。理想は、犬のように登録



無人自動運転のトラクター作業



消防団員による訓練

平成30年度 決算指摘事項
処理改善報告
**あの指摘は
 どうなった？**

昨年の決算特別委員会で行った指摘事項の処理改善内容は、次のように報告されました。

指摘 リサイクル拠点回収ボックスについては全地区に設置するなど、増設に努められたい。

回答 令和元年12月末現在で、本町におけるリサイクル拠点回収ボックスの設置数は85台と、1市4町で構成する広域事務組合の中でも、中間市に次ぐ2番目であり、1市4町平均の67台を大きく上回っている。

また1台当りの人口では、広域事務組合の平均401人に対して本町は

227人、1台当りの面積は、平均0・32km²に対して本町は0・25km²と、いずれも充実した状況である。

ただ、地区での偏り等、検討の余地が無いとは言いつつ、広域事務組合内のバランスを図りながら改善策を検討し、広域事務組合での設置ができない場合で実質的なニーズがあるときには、町独自の設置を視野に検討していく。



リサイクル拠点回収ボックス

指摘 遠賀町老人クラブ連合会の加入団体が減少していることから、組織の簡素化を図るなど、会

員の負担軽減に努められたい。

回答 平成28・29年度の2カ年については輪番で、本町が遠賀郡老人クラブ連合会の会長として、郡内各町の老人クラブ連合会を取りまとめ、会議や事業を行った関係上、一時的に負担が増えている。加入団体の減少は以前より課題として捉えており、退会防止に取り組んでいるが、仕事を続ける高齢者が増えたことや、スタイルの多様化により、老人クラブ以外の活動の場、社会参加の場が広がったことなどにより、地域の担い手不足による問題等を解消できていない。

具体的な会員の負担が把握できれば、会員の負担軽減を図り、魅力ある老人クラブ連合会作りを進めていく。

指摘 PIPIT内のオ

フィスが長期空室とならないよう、より効果的な募集に努められたい。

回答 オフィスの入居募集については、町及びPIPITホームページや広報おんが定期的に掲載するとともに、セミナーや交流会の参加者に対して周知を行うなど、あらゆる機会を通じて努めている。



PIPIT内のシェアオフィス

指摘 ビジネスプランコンテストについては、町内での起業に向けて、より実現性の高いプランを重視するよう考慮された

回答 令和元年度のビジ

ネスプランコンテストにおいては、事業性・革新性・社会性・将来性・遠賀町らしさの5つの審査基準の他に、新たに実現性の項目を追加し「遠賀町での実現性があるか」を重視するよう改善を図った。

指摘 特別支援教育支援員については、対象児童が増加していることから、支援員の増員に努められたい。

回答 支援員の人数については、対象児童・生徒の症状や状態、人数に応じて適正に配置している。令和元年度も4月当初に適正人数を配置していたが、9月から島門小学校の対象児童数が1人増加したため、特別支援教育支援員の負担の増加を考慮し、人員を1人増加したところだ。

指摘 小中学校のブロック塀等の安全性について、

継続して点検を行うとともに、防球ネットの支柱等についても点検を行うよう努められたい。

回答 教育委員会では、平成30年6月18日に大阪で起きた地震において、通学路に面した学校のブロック塀倒壊により人的被害が発生したことを受け、ブロック塀の外観に基づく緊急安全点検を行った。

結果、広渡小学校に基準不適合なブロック塀が1カ所、遠賀南中学校にひび割れ等の若干の損傷があるブロック塀が1カ所あることが判明したため、平成30年度中に改修工事を実施した。また通学路についても点検し、危険箇所が無いことを確認している。

校内については、危険箇所を発見した場合には、すぐに報告するように、生方にはお願いしている。

防球ネットについては、広渡小学校、遠賀中学校、

人事案件

人権擁護委員

(全員一致適任)

任期満了に伴い、再度、または新たに推薦するもの。

(再) 舛添 朝生 ともお さん
(松の本)

(新) 西村 朗 あきひ さん
(遠賀川)

●任期

令和2年7月1日～

令和5年6月30日

一般会計補正予算

令和元年度
8989万円減額
(万円未満四捨五入)
(全員一致可決)

第6回・第7回目の補正予算は、8989万円を減額し、予算規模は74億888万円になりました。

今回の補正は、年度末に当たつての事務・事業の整理確定に伴う精算が主なものです。

【主なもの】

小・中学校教育パソコン等整備事業費
1億327万円
測量、設計委託料
920万円

教育のICT化に向けた環境整備5カ年計画及び「GIGAスクール構想」に基づき、新しい時代の教育に必要な子どもたち一人一人の個別最適化学習と、創造性を育む教育の実現、また情報活用能力のため、校内LAN整備と、児童生徒への一人一台の端末整備を計画的に行うもの。

職員退職手当
1202万円

務することができるよう、ワークライフバランスを鑑み、時間外勤務時間のひと月及び1年における限度時間の設定ならびに大規模災害等における特例を定めるもの。

学童保育所設置及び管理運営に関する条例の一部改正
(全員一致可決)

学童保育所利用に關しての料金を、保育料としていたものを利用料に改め、併せて、臨時で利用する場合の利用料金を定めるもの。

町営住宅管理条例の一部改正
(全員一致可決)

民法の一部を改正する法律や、単身高齢者の増加など、最近の状況を踏まえ、保証人を確保できないために入居できないという事態が生じないよう、保証人の廃止等の改正を行うもの。

職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正
(賛成多数可決)

にし、さらなる啓発に努められたい。

回答

健康づくりポイント事業については、平成30年度から健康的な生活習慣の定着を促すとともに、健(検)診受診率の向上を目指し、生活習慣病の予防や早期発見・早期治療による医療費削減を目的に開始した。

令和元年度からは参加率の向上を目指し、対象事業を増やして健康への関心を高められるよう努力しているところだ。

参加率の向上には、その事業がポイント対象であることを理解してもらう必要があるため、職員が会場にブースを設けるなどして、啓発およびポイントスタンプの押印を行っている。引き続き参加率向上に向け、ポイント事業の啓発に努め、公施設や各地区公民館にもポスター掲示等を行っていく。



広渡小学校の防球ネット

遠賀南中学校に設置しており、現在のところ支柱、土台ともに、安全性に問題は無いが、毎月学校には点検をお願いしている。教育委員会においても建設課の技術支援の下、定期的に点検を行っていく。令和2年度に学校施設の長寿命化計画を策定する予定で、防球ネットについても調査を行い、将来的には撤去することも視野に検討を進めていきたいと考えている。

指摘 国民健康保険事業特別会計において、健康づくりポイント事業については、対象事業を明確



本町西部にある野中上池

平成元年度 一般会計・特別会計 補正予算

(万円未満四捨五入)

会計名	予算総額	補正額
一般会計	74億 888万円	▲8989万円
公営企業会計（下水道事業会計）	10億3637万円	▲2002万円
特別会計	国民健康保険事業	22億3818万円 ▲201万円
	住宅新築資金等貸付事業	916万円 3千円
	遠賀霊園事業	1億3040万円 ▲450万円
	地域下水道事業	229万円 29万円
	土地取得	308万円 4万円
	後期高齢者医療	3億5161万円 22万円

プレミアム付商品券負担金 ▲5567万円
 住民税非課税の方や3歳未満の子どもがいる世帯の申請率が半分以下であったため減額するもの。
 補償補填及び賠償金 500万円
 山手線道路改良工事に
 おける交差点付近の移転物件の増加に伴い補償補填をするもの。

1月臨時会
 1月22日開催

条例改正

一般職職員の給与に関する条例の一部改正
 (賛成多数可決)

平成31年4月、人事院勧告に基づいて国家公務員の給与の改正が行われたため、国の改正に準じて、本町の職員の給与を改正するもの。

【改正の主なもの】

- ①若年層に重点において、行政職給料表を平均0・1%引き上げるよう改正するもの。
- ②ボーナスにおいて勤勉手当を0・05月分引き上げるよう改正するもの。
- ③住居手当を「月額1万2000円を超える家賃を支払っている職員に支給」から、「月額1万6000円を超える家賃を支払っている職員に支給」に改正するもの。

令和元年度 一般会計補正予算
 487万円増額
 (万円未満四捨五入)

(全員一致可決)

第5回目の補正予算は、487万円を増額し、予算規模は74億9877万円になりました。

【主なもの】

公務災害補償費

206万円

町が委嘱している協議会委員が、協議会出席時に段差につまずいて転倒し、負傷をした事案に基づき、開催された公務災害補償等認定委員会において、公務災害と認定されたことに伴い、手術代、治療、入院費等の療養費を計上するもの。

※その他の補正は、令和元年の人事院勧告に準じて、平成31年4月にさかのぼり行う本町職員の給与の改正等によるものです。

採決の結果 (○：賛成 ▲：反対 欠：欠席)

会議名	議案名	議席番号												
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	議員名	萩本	中野	舩添	萩尾	二村	加藤	(欠番)	田代	仲摩	濱田	平見	織田	仲野
1月臨時会	遠賀町一般職職員の給与に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	／	▲	欠	○	○	○	○
3月定例会	遠賀町一般職職員の給与に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	／	▲	○	○	○	○	○
	遠賀町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	／	▲	○	○	○	○	○
	遠賀町手数料条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	／	▲	○	○	○	○	○
	令和2年度遠賀町一般会計予算	○	○	○	○	○	○	／	▲	○	○	○	○	○
	令和2年度遠賀町国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	／	▲	○	○	○	○	○
	令和2年度遠賀町後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	／	▲	○	○	○	○	○

※全員一致の議案は除いています。



はぎもと えつこ
萩本 悦子



福祉避難所の確保について どのように考えるか



近隣の福祉施設等と協議し、早急に進めて行きたい



早急な福祉避難所の拡充が必要だ

福祉避難所の拡充

議員 町内2カ所に設置

している福祉避難所における課題と解決へ向ける取り組みを尋ねる。

町長 本町では、ふれあ

いの里と障害者支援センターさくらの2カ所を福祉避難所として指定している。

課題としては、高齢者や乳幼児、妊産婦、障害者または介護の必要な人など、それぞれのニーズに合わせた設備や備品の整備、医療・介護・カウンセラー等の知識を持つ専門スタッフなどの人材確保、移送手段等と考えている。

課題の解決としては、

町・福祉施設・地域・専門スタッフ・ボランティア等と連携を図り、早急に課題を解決していく。

議員 国のガイドライン

によると、平時から福祉避難所の対象となる方の

概数を把握し、これを最大規模の対象者数と捉え、その人数の避難を可能とすることを目標に福祉避難所として利用可能な施設の把握及び福祉避難所の指定、整備を行うものと記載されている。

そこで本町の福祉避難所の対象となる方の概数と本町の福祉避難所の受け入れ可能人数をどのように把握しているか。

総務課長 福祉避難所としての収容可能人数については、今は持っていないというのが現状だ。避難行動要支援者名簿を参考に現状の2カ所の福祉避難所で適切なのか、あるいは拡大が必要なのか、検討する必要がある。

議員 福祉避難所の対象者は要配慮者、つまり小さな子どもや妊産婦、外国人の方など、避難行動要支援者名簿に登録されていない方々も含まれる。ふれあいの里・障害者支援センターさくらは緊急指定避難所にも指定されている。地域住民の方々とはい別にどのようなスペースを確保するのか、これは平時から考えておかなければならない問題だ。どのように考えるか。

総務課長 避難行動要支援者名簿だけではなく、客観的な行政数字を持つているので、データ化し、早急に把握したい。
議員 本町の福祉避難所は、南部地区にしかない。国のガイドラインでは、少なくとも小学校校区に1カ所程度の福祉避難スペースを設置することが望ましいと記載されている。また平成31年の予算特別委員会でも北部地域の福祉施設や介護施設と協議を行うとのことだったが、状況を尋ねる。
総務課長 福祉課と連携を密にし、近隣の福祉施設等と協議し、協力をお願い等、早急に進めて行きたい。



高齢者世帯へのゴミ出し支援に取り組んだらどうか



ゴミ出し支援モデル事業を実施。 実施を約束するものではない



たしろ じゅんじ
田代 順二



ゴミステーション回収所

高齢者等世帯に 対する「ゴミ出し支援

議員 国が令和元年度から、自治体を実施するゴミ出し支援に特別交付税措置を講じている。本町でも取り組んだらどうか。
町長 遠賀中間地域広域行政事務組合で計画収集を行っており、管内全てがステーション回収であり、個別回収は行っていない。しかし、近年進む高齢化と核家族化によりまた、身体機能の衰えもあり、ゴミ出しが困難になっている状況もある。
そこで、令和元年9月よりモデル事業の検討を始め、環境省補助事業の採択を受け、令和元年12月より令和2年1月まで2カ月間、試験的事業として、高齢者ゴミ出し支援モデル事業を実施した。結果は集計中で、事業実施の可能性を探るものではない。しかし、事業後ア

ンケートでも要望は多く、課題も多いが今後、方策等を検討していく。

再検証要請医療機 関におんが病院

議員 厚生労働省が令和元年、公立・公的医療機関等約440病院を「再検証要請対象医療機関」として病院名を公表した。おんが病院もその一つだ。町の考えを尋ねる。
町長 遠賀中間医師会病院のおんが病院は、地域医療支援病院として、遠賀中間地区において、医療機器の共同利用の実施、救急医療の提供や地域医療従事者に対する研修等を実施するとともに、休日急病センターや病児・病後児保育等を行政が委託しており、遠賀町や遠賀中間地区にとつても欠かせない重要な医療機関の一つと捉えている。

議員 福岡県が令和3年度より子ども医療費助成を中学卒業まで拡大すると表明した。高校卒業まで拡大したらどうか。
町長 県が平成28年10月に制度改正して以降、市町村において制度拡充の動きがあり、対象年齢に市町村間の格差が生じていることが、今回の改正理由の一つに上げられている。現在、県下では、

全市町村で中学校の入院に係る医療費の助成は行われているが、通院医療費の助成を行っている市町村は32に過ぎない。そこで県は、助成拡大に踏み切ることに、県内市町村間の格差を縮めることを目的としている。これらを踏まえると高校卒業まで事業を拡大することは考えていない。
※この他にも
教員の変形労働時間制の適用導入等について質問しました。

子ども医療費高校 卒業まで助成を



はぎ お おさ み
萩尾 修身

Q

地域における女性の登用に 関する意識改革は

A

男女共同参画社会の実現に向けて、
さまざまな取り組みを進めている



さまざまな行事で
リーダーシップを取る女性

女性リーダー育成 について

議員 本町の防災計画を見てみると、避難所運営は、災害初期は避難所派遣職員が担当するが、その後は避難者自身による自主運営の形態に移行するとある。避難所のプライバシー対策の保護や運営に必要な女性のリーダーの育成について尋ねる。

町長 町が行っているいろんな取り組みを通して、一人でも多くの女性リーダーの誕生と活躍に大いに期待しているところだ。

議員 各地域の男女のリーダーに対して、避難所にじかに足を運んでもらって実地訓練をすべきだ。

町長 避難所の開設においては、リーダーの方たちとの意見交換をはじめ、さまざまな訓練につなげていけばと思っている。

議員 地域における女性の役割、役員登用に関する意識改革に対する取り

組みはできているのか。

町長 地域の女性がリーダーとして役割を果たせるよう女性からの声を聴きながら、男女それぞれの啓発や学習機会の提供を通じて地域における男女共同参画の意識の浸透を進めていきたいと考えている。

空き家対策について

議員 空き家バンクの現状と活用方法を尋ねる。

町長 事業を開始してからこれまで5件の登録があり、1件は売買が成立した。今後5カ年の取り組みとして、制度の利便性の向上を図り、空き家の流通手段の選択肢を広げるため、引き続き利用促進を行っていく。

議員 今後空き家を出さない施策として、1人暮らしの高齢者が元気なうちに意向調査をすべきと考えるが町の考えは。

町長 1人暮らしの方の

感情とご負担に配慮し、高齢者本人に対する個別の意向調査までは実施する時期ではないと思う。

小学校の英語の教科化について

議員 新学習指導要領の小学校の外国語活動は、知識としての英語から本当に使える英語の教育へと変わっている。児童が学習の見通しを立てたり、振り返ったりすることのできるCAN-DOリストの活用方法は。

教育長 このリストを明らかにすれば、児童が学習するゴールが明らかになり、さらに自分がどこに課題があるのか、どの箇所につまずいているのか、学習の定着の不十分さがわかる。

議員 保護者と先生方とのリストの情報共有はどのようになっていくのか。

教育長 学校で学習したことを保護者も理解していただくのは当然と考える。



委員会レポート (第二常任委員会)

学校訪問を行いました

令和2年1月23日、第二常任委員会で町内の各学校と食育交流・防災センターの視察を行いました。

まず、学校の取り組みなどについての説明を受けた後、委員より学校に対する疑問などを質問しました。

今、問題になっている SNS に関することや、学力に関すること、小学校低学年に対する通学路の安全対策など各委員から多岐にわたる質問が出され、学校側との活発な意見交換がなされました。

その後、校内の授業風景を視察したのですが、この頃はまだ新型コロナウイルスによる感染も取り沙汰されていなく、風邪をひいている子どもほとんどいない。子どもたちは元気に勉強に励んでいました。

授業内容も、今までは



遠賀南中学校での意見交換

遠賀町議会が表彰を受けました

令和2年2月20日に開催された福岡県町村議会議長会の定期総会において、本町議会が地方自治の本旨に沿って議会運営の向上に努めた功績により、優良町村議会として特別表彰を受けました。

また、二村義信前議員が町村議員として23年以上在職し、地方自治の振興発展に寄与された功績により、自治功労者として特別表彰されました。

本町議会としても、長年のご功績に心より敬意を表し、お祝い申し上げます。



今後も議会活動に精進します

広報研修会に参加しました

令和2年2月4日・5日の2日間、一般社団法人日本経営協会主催の広報研修会に参加しました。議会広報常任委員会は年4回発行している議会だよりを編集しています。が、今回は編集の基礎を学ぶべく、大手出版社の編集等の経験を持つ西村良平氏を講師に「議会広報紙(誌) 編集の基本と『読まれる』紙面の作り方」というテーマで、広報紙の作成方法と手順の研修を受けました。

研修は座学のみではなく、街に出て写真を撮影し、起承転結をつけた物語を作り、プロジェクトで発表するなど、実際の広報紙作りに役立つ内容でした。

学んだ内容は実践的で、これからの広報紙作りを生かしたいと感じました。

今後

遠賀議会だより

発行責任者 議長 仲野 新三郎

議会広報 常任委員会

委員長 田代 順二

副委員長 仲摩 靖浩

委員 舛添 博孝
萩尾 修身
二村 誠司
平見 光司

次回の定例会は 6月です

詳しい日程は、5月下旬に遠賀町ホームページ (<http://www.town.onaga.lg.jp/>) でお知らせします。

本会議の様子は、以下の場所でライブ中継を行います。
遠賀町役場・遠賀町中央公民館・ふれあいの里センター・駅前サービスセンター
※遠賀町ホームページからも、視聴することができます。

あ 3月定例会は令和2年度の予算を審議する重要な議会だと捉えています。

と 予算特別委員会は議員全員で構成され、町の施政方針や教育施策要綱と事業実施計画書及び財政計画書(令和2年度と令和6年度)と令和2年度の一般会計予算について慎重審議が行われました。

が 令和元年度の一般会計補正予算と特別会計補正予算、令和2年度特別会計予算については各常任委員会で厳正な審議が行われました。

き また、新型コロナウイルス感染症により本町でも緊急会議が2月28日夕方に行われ、町内の学校や施設等の休校や休館が3月4日から始まりました。4月に緊急事態宣言が出されていますが、早期に平穏な生活に戻ることがを願うものです。

舛添 博孝